

平成30年度事業報告

I. はじめに

1. 事業概況

平成30年度のVICS対応車載機出荷台数は449万台（前年度比101.2%、対計画比124.7%）となった。ベースとなる国内乗用車新車販売台数の436万台（前年度比100.3%）を上回り順調な推移となった。

また、平成27年4月からサービスを開始したVICS WIDEに対応する車載機出荷台数は365万台で、VICS対応車載機出荷台数449万台のうち84%を占め（前年度75%）、各メーカーにおけるVICS WIDE対応への切り替えが順調に進み、VICS WIDEユーザーも順調に増加していることを確認できた。

なお、VICS対応車載機累計出荷台数は平成31年3月末時点で6,344万台、VICS WIDE対応車載機累計出荷台数は同じく943万台となった。

2. 社会の動き

自動運転の実用化に向けた取り組みは、政府のSIP-adus（戦略的イノベーション創造プログラムの自動走行システム）により平成28年度から産官学連携で進められてきたが、平成30年度にはSIP第2期がスタートし、自動運転の実用化を高速道路から一般道へ拡張するとともに、自動運転技術を活用した物流・移動サービスの実用化を目指すことが掲げられた。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会については、大会関係者の輸送と都市活動の両立を目指したTDM（Traffic Demand Management）計画が公開され、現状の平日交通量の15%程度を削減する目標が示された。併せて選手等を輸送するための関係者輸送ルート（オリンピック・ルート・ネットワーク）の素案が提示され、関係各機関でその対応が進められている。

プローブデータ（ビッグデータ）の活用については、ドイツのベルリン市交通情報センターの現地調査等を通して、プローブデータから生成される交通情報が公共的な情報としても実際に利用者に提供され活用されている実態が把握された。

このような社会の動きを踏まえ、道路交通情報の量・質の拡充の必要性、新たな時代におけるVICSセンターの役割を模索する調査研究の重要性を改めて認識する年であった。

II. 事業遂行状況

1. 概況

平成30年度は、以下の4つの重点事業に経営資源を集中させ、概ね計画通りに完了させることができた。

（1）提供情報内容拡充と品質の維持・向上

プローブ情報総合化については、令和2年度の実証実験に向けて、プローブデータ収集時の統一フォーマット及び総合化ロジックを決定し、次年度に実施予定のプレ実験のシステム開発を進めた。また効果検証のためのユースケースを整理し、プ

レ実験実施時の評価環境整備を進めた。

新サービスとしては、規制予告情報、臨時駐車場情報、大雪予防的通行規制予告サービス、準天頂衛星災害通報サービス、Jアラート等について検討を進め、次年度以降のサービス開始を目指すこととした。

（２）センター及び放送所システムの効率化・高度化

平成31年度（令和元年度）の年度末までに次期システム（センターシステム及び放送所設備）の稼働開始を目指し、今年度は入札によるベンダー決定及び開発を進め、順調に推移した。

また、今年度は5年毎に放送法、電波法等により義務付けられた放送事業者の一斉再免許の年にあたり、全国521箇所のFM VICS放送局について申請して審査を受け、10月に新免許状を受領した。

（３）新たなニーズへの適切な対応

事業調査機能を強化して、VICS事業を取り巻く社会経済情勢変化に関する①自動運転時代におけるVICSセンターの役割、②スマホ時代におけるVICSセンターの役割、③提供メディアの充実・多様化の3テーマについて調査研究を進め、高度化研究委員会等を通してステークホルダーとの議論を進めた。

（４）継続施策の改善・進化

VICSセンターの基本的な役割である道路交通情報提供を今後とも安定的に継続できるよう、知的財産の確保、財務基盤強化、広報（情報公開）・普及促進活動等を継続するとともに、行動規範やブランドスローガンを新たに定めてVICSの理念・方針の継承に着手した。

2. 具体的施策

（１）提供情報内容拡充と品質の維持・向上

①プローブ情報総合化の効果検証と利用推進

渋滞情報、旅行時間情報は、都市内、都市間の効率的な活動を行うために、また、観光・行楽・帰省時等に渋滞を回避しながらの安全、快適な走行を行うために必要な情報である。また、国民の意識においていわば災害が日常化する中、国民生活の安心を保つ情報としても重要性を高めている。

このような状況を踏まえ、2020年ビッグイベント時に関東1都6県を対象にプローブ情報総合化実証実験を実施し、その前年にはプレ実験を実施することとした。この目標に向けて、本年度はプローブ情報総合化の検討を、「実証実験検討会」およびその傘下の「技術検討WG」、「実証実験WG」を運営することで、関係者との連携・合意形成を取りながら検討を進め、概ね順調に成果を得ることができた。

具体的には、実証実験検討会は昨年度のキックオフから回を重ね、第二回、第三回を開催し、学識経験者を迎え体制の強化を図った上で下記WGでの検討内容について審議を行った。

技術検討WGは5回開催し、以下に関する検討を行った。

- ・プローブデータ収集時の統一フォーマットの決定

- ・提供する道路交通情報
- ・システムの全体構成
- ・実証実験システムの開発（プローブデータ提供元との結合試験まで実施済み）
- ・総合化ロジックとその妥当性検証

実証実験 WG は5回開催し、以下に関する検討を行った。

- ・評価軸の決定
- ・ユーザー効果を評価するためのユースケースの設定
- ・具体的な評価指標や評価方法の決定
- ・社会経済効果シミュレーションの実施
- ・次年度実施するプレ実験の準備

②新たなサービス実現

社会的ニーズの高い災害関連の道路交通情報の検討を進め、特別警報等の即時性向上やJアラート（消防庁が発信する全国瞬時警報システム）、大雪予防的通行規制予告サービス、準天頂衛星災害通報サービス等について関係機関との調整を進め、次年度以降のサービス実現を目指すこととした。

また、2020年大規模イベント等開催時の運用開始を見据え、マラソン等で大規模な通行規制がかかる場合にその情報を事前にドライバーに伝えるための「規制予告情報」を提供するために必要となる仕様の具体化を進め、疑似データによる車載機事前検証を一部完了した。

さらに、送信容量の逼迫を踏まえ、既存の送信データ量の削減・送信優先順位の見直しの検討を進めた。

③情報の信頼性向上

渋滞情報の欠損等の削減を目指し、蓄積された過去の道路交通情報を、統計解析や機械学習等の技術を用いて分析し、現行感知機由来情報およびプローブ由来交通情報の特性などを把握してプローブ情報総合化ロジックに反映することとした。

また、臨時駐車場情報について、次年度以降の本格運用に向け、セキュリティレベル向上対策を実施するとともに運用方式を決定し、運用検証を通して問題無いことを確認した。さらに、利用者からの満空情報が提供される施設を増やしてほしいとのニーズが高いこと等を踏まえて、民間運営の駐車場の満空情報の提供も進めていくこととした。

また、大雨エリア情報システムのバックアップシステムを整備して、より安定した情報提供を実現した。

（2）センター及び放送所システムの効率化・

①次期システムの開発・運用

前年度に引き続き次期システムの開発を進め、今年度は入札により費用面、能力面を十分に評価しながら、アプリケーションソフト、仮想化基盤、放送所設備のベンダーを決定し、次年度末までの稼働開始に向けて計画通り進捗した。

②既存システムの維持改善・効率化

平成30年度は、特定地上基幹放送局の免許の有効期間5年が満了となる年であり、全国521箇所のFM VICS放送局について一斉再免許の申請を提出して審査を受け、10月に新免許状を受領した。

また、災害対応力の強化として、センターと放送所間の回線について衛星バックアップ導入を前倒しで進め、今年度は12カ所の放送所への導入を完了し、残る7カ所の放送所への導入を次年度実施することで、対象とする全放送所への導入の目処がたった。

加えて、国内ではVICSセンターのみが放送しているFM多重放送について、技術継承を目的とした保守・運用の委託先の技術者に対するテクニカル・ワークショップを開催した。また、放送所設備の安定運用を実現するため、老朽機器のオーバーホール、放送所設備の延命対応と予備品の購入を計画的に実施した。

(3) 新たなニーズへの適切な対応

VICS事業を取り巻く社会経済情勢変化に関し、以下①～④の4テーマについて調査検討を行った。

①自動運転時代におけるVICSセンターの役割と対応に関する調査研究

前年度の調査研究を踏まえ、高速道路における自動運転関連の新サービス可能性の検討を行い、分合流地点から200mより手前のエリアにおける情報提供のコスト試算をまとめ高度化研究委員会等で報告し、意見交換をした。

②スマホ時代におけるVICSセンターの役割と対応に関する調査研究

今後急速に普及していくと予想されるMaaS (Mobility as a Service) について、欧州、米国、日本の事例について現地調査を実施し、地域毎に混雑解消・交通弱者救済・観光誘致・地域振興など多様な目的で進められていることが明らかになり、特に日本の事例では、今後渋滞情報活用の可能性があることを確認した。

③提供メディアの充実、多様化についての調査研究

前年度の調査に引き続きFM不感地帯対策として、セルラー網でコンテンツデリバリーネットワーク (CDN) を活用する場合のコスト試算をまとめた。高度化研究委員会等で報告することで、不感地帯対策および伝送容量対策としてセルラー網を利用することの検討に資することができた。

④時代の変化に応じた外部環境・ニーズの把握と対応

全国11,700人を対象にしたVICS認知および交通情報ニーズのWEB調査を実施し、VICSの認知度、渋滞カバーエリアに対する満足度、レベル1 (文字情報) やレベル2 (簡易図形情報) の利用状況等を、地域や年齢層によるバラツキを含めて明らかにした。

(4) 継続施策の改善・進化

①知的財産の確保および財務基盤強化

VICS技術情報の管理対策を徹底するため、センター内の技術情報の管理状況の

点検を行うとともに、契約先における VICS 技術情報の管理状況に関する調査を実施し、課題確認と改善を契約先とともに進めた。

予算管理については、センターシステム運営費等の固定的なコストの圧縮、社会の変化に対応するためのプローブ情報総合化実証実験等の先行開発や事業調査に重点的に配分する等の方針で予算を策定し、その執行の適正性確保に努めた。将来にわたり安定的に道路交通情報提供を継続するため、「情報提供サービス継続引当資産」に 12 億円を繰入れた。

②普及促進活動の一層の推進

VICS 3 メディアのうち電波ビーコン（5.8GHz）対応車載機の普及・利用促進策として、ETC2.0 アンケートモニター募集キャンペーンを、関係省庁・関係団体・会員企業等の協力を得て、1 月より開始した。

また各種イベント対応として、5 月に福岡市で開催された「第 16 回 アジア太平洋地域 ITS フォーラム」、9 月にデンマークで開催された「第 25 回 ITS 世界会議コペンハーゲン 2018」に出展し、VICS のブランド価値や VICS センターの取り組みを内外に発信した。

③広報および調査活動

第 4 次中期事業計画（平成 30～34 年度）の最重要施策であるプローブ情報総合化実証実験を推進する上で、VICS ユーザーの認知・理解を高め実証実験に対するユーザーの声を集めることが重要となる。そのため、ユーザーとのコミュニケーション強化を軸にした「広報・普及促進戦略」を策定し、これに沿って新たなブランドスローガン「渋滞ゼロ社会へ。」を定め、今後の諸々の広報・普及促進施策に利用していくことにした。

ステークホルダー向けの情報発信（情報公開）として、月刊機関誌 VICS NEWS の発行、事業報告会の開催（7 月 17 日開催、参加者：130 人）、視察見学者対応（視察者数：年間 57 組、562 人）等を継続推進した。

また、ユーザーの声を収集するために、問い合わせ窓口（コールセンター）、VICS サポーター制度を引き続き運営し、VICS 情報の改善等に努めた。

④業務管理等

事業計画から展開・具体化した業務日程計画（アクションプラン）により進捗管理を行うことで事業計画の進捗状況の「見える化」を徹底し、「プローブ情報総合化実証実験」、「次期 VICS システムの開発」等の年度を跨ぐ大規模施策の進捗状況の共有に役立てた。

また、第 4 次中期事業計画で基本姿勢（事業方針）は明示したが、それを支える具体的な役職員の行動指針を VICS センター内で共有するため、「一般財団法人道路交通情報通信システムセンター行動規範」を制定するとともに、ハラスメント防止のため、全役職員を対象に外部講師を招いてハラスメント防止研修会を実施した。

更には、第 4 次中期事業計画、行動規範、ブランドスローガン等を利用して VICS の理念・方針を新規赴任者等に伝えていく体制を確立した。

Ⅲ 事業計画遂行のための会議の開催

(1) 理事会

①平成30年 5月24日 平成30年度第1回理事会

第1号議案 平成29年度事業報告(案)並びに平成29年度収支計算書(案)及び平成29年度計算書類(案)承認の件

第2号議案 平成29年度公益目的支出計画実施報告書(案)承認の件

第3号議案 評議員候補者5名推薦につき承認の件

第4号議案 平成30年度定時評議員会招集の件

第5号議案 評議員選定委員会委員選任の件

以上の審議が行われ、いずれも原案通り承認された。

報告事項 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について

②平成30年 6月13日 平成30年度第2回理事会

第1号議案 理事長(代表理事)選定の件

第2号議案 専務理事(代表理事)及び常務理事(業務執行理事)選定の件

以上の審議が行われ、いずれも原案通り承認された。

③平成30年11月14日 平成30年度第3回理事会

第1号議案 平成30年度補正収支予算(案)承認の件

第2号議案 平成30年度臨時評議員会招集につき承認の件

第3号議案 行動規範制定につき承認の件

以上の審議が行われ、いずれも原案通り承認された

報告事項 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について

次期システムの費用について

④平成31年 3月12日 平成30年度第4回理事会

第1号議案 平成31年度事業計画(案)並びに収支予算(案)承認の件

第2号議案 平成30年度第2回臨時評議員会招集につき承認の件

以上の審議が行われ、いずれも原案通り承認された

(2) 評議員会

①平成30年 6月13日 平成30年度定時評議員会

第1号議案 平成29年度計算書類(案)承認の件

第2号議案 理事16名選任の件

第3号議案 定款第5条第4項に基づく評議員会の定め制定の件

以上の審議が行われ、いずれも原案通り承認された。

報告事項 評議員交代について

平成29年度事業報告について

平成29年度公益目的支出計画実施報告書提出について

第4次中期事業計画並びに平成30年度事業計画及び平成30年度収

支予算について

② 平成30年11月22日 平成30年度臨時評議員会
第1号議案 理事1名選任の件
書面審議により原案通り承認された。

③ 平成31年 3月22日 平成30年度第2回臨時評議員会
第1号議案 理事2名選任の件
書面審議により原案通り承認された。

(3) 事業報告会

賛助会員を始めとするステークホルダーに対する情報公開の一環として、前年度の活動状況、重要テーマについての進捗状況などを報告した。

- ① 平成30年 7月17日 平成30年度事業報告会（通算第6回）
- 報告テーマ1 平成29年度の事業概況
報告テーマ2 第4次中期事業計画の概要
報告テーマ3 情報提供の拡充
報告テーマ4 次期VICSシステムの開発
報告テーマ5 平成29年度調査テーマ

(4) 高度化研究委員会

- ① 平成31年 1月31日 通算第41回

(5) 事業懇談会

- ① 平成30年 5月17日 平成30年度第1回
② 平成30年11月 5日 平成30年度第2回
③ 平成31年 3月 5日 平成30年度第3回

(6) 車載機連絡会

- ① 平成30年 5月18日 平成30年度第1回（通算第64回）
② 平成30年 8月29日 平成30年度第2回（通算第65回）
③ 平成30年11月 7日 平成30年度第3回（通算第66回）
④ 平成31年 3月 1日 平成30年度第4回（通算第67回）